

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第23期) 至 平成24年3月31日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社

大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

(E05540)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	7
	5. 従業員の状況	8
第2	事業の状況	9
	1. 業績等の概要	9
	2. 生産、受注及び販売の状況	11
	3. 対処すべき課題	12
	4. 事業等のリスク	13
	5. 経営上の重要な契約等	15
	6. 研究開発活動	15
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3	設備の状況	17
	1. 設備投資等の概要	17
	2. 主要な設備の状況	17
	3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	20
	1. 株式等の状況	20
	(1) 株式の総数等	20
	(2) 新株予約権等の状況	20
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
	(4) ライツプランの内容	22
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
	(6) 所有者別状況	23
	(7) 大株主の状況	23
	(8) 議決権の状況	24
	(9) ストックオプション制度の内容	24
	2. 自己株式の取得等の状況	25
	3. 配当政策	25
	4. 株価の推移	25
	5. 役員等の状況	26
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5	経理の状況	35
	1. 連結財務諸表等	36
	(1) 連結財務諸表	36
	(2) その他	68
	2. 財務諸表等	69
	(1) 財務諸表	69
	(2) 主な資産及び負債の内容	83
	(3) その他	85
第6	提出会社の株式事務の概要	86
第7	提出会社の参考情報	87
	1. 提出会社の親会社等の情報	87
	2. その他の参考情報	87
第二部	提出会社の保証会社等の情報	87
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第23期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	ヴィンキュラム ジャパン株式会社
【英訳名】	Vinculum Japan Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 隆
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8951
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 西條 直樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【電話番号】	06-6348-8964
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 西條 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	13,708,536	13,279,291	9,386,921	9,273,093	9,156,527
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	785,170	397,124	△439,431	215,662	△40,388
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	444,796	312,588	△363,282	96,991	△36,743
包括利益 (千円)	—	—	—	89,481	△45,027
純資産額 (千円)	3,787,861	4,021,007	3,547,336	3,640,158	3,553,916
総資産額 (千円)	7,785,737	6,397,462	5,690,288	5,635,110	5,406,550
1株当たり純資産額 (円)	120,216.42	126,590.02	111,852.03	112,052.25	108,816.91
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	14,120.53	9,923.44	△11,532.78	3,079.08	△1,166.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.6	62.3	61.9	62.6	63.4
自己資本利益率 (%)	12.3	8.0	—	2.8	—
株価収益率 (倍)	6.9	5.0	—	18.1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,120,061	187,615	84,550	601,782	△230,547
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△385,257	△442,744	△740,893	△141,815	△435,104
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△110,813	△83,400	△248,794	△186,416	△92,647
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,533,607	2,195,078	1,275,922	1,536,112	777,793
従業員数 (人)	434	492	602	618	603

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期から第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第21期及び第23期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	13,709,736	13,157,357	8,832,884	8,515,539	8,300,926
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	809,937	372,424	△351,863	218,621	△82,987
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	467,235	290,446	△297,800	35,526	△75,856
資本金 (千円)	542,125	542,125	542,125	542,125	542,125
発行済株式総数 (株)	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500
純資産額 (千円)	3,822,420	4,001,047	3,616,919	3,573,835	3,439,421
総資産額 (千円)	7,822,178	6,345,254	5,123,568	5,167,996	5,071,342
1株当たり純資産額 (円)	121,346.69	127,017.37	114,822.85	113,304.99	108,819.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3,600 (-)	2,700 (-)	2,700 (-)	2,000 (-)	1,000 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	14,832.86	9,220.52	△9,453.98	1,127.83	△2,408.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	63.1	70.6	69.1	67.6
自己資本利益率 (%)	12.8	7.4	-	1.0	-
株価収益率 (倍)	6.5	5.4	-	49.4	-
配当性向 (%)	24.3	29.3	-	177.3	-
従業員数 (人)	434	489	494	503	475

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期から第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第21期及び第23期の自己資本利益率、配当性向及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、当時親会社でありました株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）及びそのグループ企業に対する情報処理サービスの提供を目的に平成3年2月、株式会社マイカルシステムズとして設立されました。

その後、平成13年9月の株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）の経営破綻の影響を受け、現在の親会社であります富士ソフトエービーシ株式会社（現 富士ソフト株式会社）が株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）より当社を買収したことにより、平成14年3月、当社は富士ソフトエービーシ株式会社の100%子会社となりました。なお、現時点での親会社の持株比率は60.39%となっております。

当社設立以後の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
平成3年2月	流通業向けのシステム設計、ソフトウェア開発及びシステム運用の受託を目的として株式会社マイカルシステムズ（現 ヴィンキュラム ジャパン株式会社）を設立 東京事業所を設置
平成12年9月	マイカルグループ経営合理化によるグループ再編のため、株式会社マイカル総合研究所を吸収合併（資本金110,000千円） 株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）より追加増資（資本金200,000千円）
平成12年11月	社団法人情報サービス産業協会より、個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備している民間事業者等に対して付与されるプライバシーマークを認定取得
平成14年3月	商号をヴィンキュラム ジャパン株式会社に変更 株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）が所有する当社株式（発行済株式100%）を富士ソフトエービーシ株式会社（現 富士ソフト株式会社）に全株譲渡したことにより、同社の100%出資子会社となる
平成15年1月	株式会社イムコスより、電子クーポンビジネスを譲受、営業開始
平成17年3月	財団法人日本情報処理開発協会より、企業が事業活動の過程で扱う情報資産に対して、管理策維持・改善する体制を構築している民間事業者等に対して付与されるI SMS認証基準（Ver2.0）を認証取得
平成17年4月	幕張事業所を設置
平成17年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年5月	社内ベンチャー制度による連結子会社「株式会社4U Applications」を設立
平成18年6月	「ストアシステムの開発における領域」を対象として、ソフトウェア開発の能力成熟度を評価する国際的な指標であるCMMI®においてレベル3を達成
平成19年10月	株式会社アジェントリクス・エービーと流通システムにおける新規事業開発及び新商品開発を目的とした戦略的業務提携
平成20年6月	会計システムのASPサービスにおける運用・保守、及びシステム運用サービス、データセンター運用管理業務においてITサービスマネージメントの国際認証規格ISO20000を取得
平成20年6月	中国駐在員事務所を設置
平成20年8月	システム基本設計からシステム導入までを実施している「SIセンター」にてCMMI®レベル3を達成
平成20年11月	仙台事業所を設置
平成21年1月	中国浙江省杭州市において株式会社東忠ソフトウェア（現 株式会社東忠）との間で合弁会社「維傑思科技（杭州）有限公司」を設立
平成21年2月	中国及びアジア市場への事業展開をより円滑且つ迅速に行うため、株式会社東忠ソフトウェア（現 株式会社東忠）の発行する第三者割当増資を引受け、資本参加する
平成21年8月	主に百貨店向けに事業展開を行っている株式会社エス・エフ・アイを連結子会社化
平成22年4月	執行役員制度導入
平成23年4月	中国上海市において現地法人上海新城信息系统有限公司と中国連結子会社維傑思科技（杭州）有限公司との間で合弁会社「上海新城系统集成有限公司」を設立
平成23年12月	イオンディライト株式会社との間で合弁会社「FMSソリューション株式会社」を設立

3 【事業の内容】

(当社の設立経緯等について)

当社は、株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）の情報システム部を前身とし、平成3年2月の分社化により株式会社マイカルシステムズとして設立されております。その後、マイカルグループ企業を事業基盤としつつ、同グループ企業以外に対しても事業展開を進め、ユーザー系情報サービス企業として、流通・サービス業のシステム分野における経験、技術、ノウハウの蓄積を図ってまいりました。

しかしながら、株式会社マイカル（現 イオンリテール株式会社）は、平成13年9月、経営破綻により民事再生法適用を申請（同年11月に民事再生手続き中止及びイオン株式会社をスポンサーとした会社更生法適用を申請）しており、同社の更生過程において、平成14年3月に当社全株式が富士ソフトエービーシー株式会社（現 富士ソフト株式会社）に譲渡されております。当社は、同社の子会社となったことを契機として商号をヴィンキュラム ジャパン株式会社に変更し、更なるIT面の技術力強化と顧客層拡大を進め、現在は流通・サービス業向け総合情報サービス企業として事業を展開しております。

(当社グループの事業内容について)

当社グループは、当社（ヴィンキュラム ジャパン株式会社）、国内連結子会社2社（株式会社4U Applications、株式会社エス・エフ・アイ）、海外連結子会社2社（維傑思科技（杭州）有限公司、上海新城系统集成有限公司）及び持分法適用国内関連会社1社（FMSソリューション株式会社）で構成されており、主として流通系顧客を対象とした事業展開を行っております。

なお、当社グループは、情報関連サービス事業を単一セグメントとしておりますが、参考といたしまして、当社グループの事業を4つの分野に分類し、以下のとおりご説明いたします。

(1) アウトソーシング分野

顧客企業の情報システムインフラの効率的且つ安定的運用を実現するため、以下の業務をアウトソーシングとして受託し、各種サービスを提供しております。当社は、当該サービスを継続的に提供することにより、重点顧客の囲い込み及び安定収益の確保を図っております。

イ. システム運用・管理サービス

流通・サービス業の販売管理、商品管理及び物流管理等の基幹システム、クレジットカードシステム、人事給与・会計システム及びWebシステム等、顧客が保有する業務システムやイントラネットなどの各種ネットワーク等を24時間365日運用・管理するサービス

ロ. ソフトウェア保守サービス

業務システムのソフトウェアに関する保守サービス

ハ. ヘルプデスクサービス

POSシステムなど、流通・サービス業の店舗で使用する業務システムに関する問い合わせやトラブルなどに、365日対応するサービス

ニ. ASP（注1）サービス

自社開発のシステム又はソフトウェアを期間利用（レンタル）の形態で提供するサービス

(2) ソリューション分野

流通・サービス業における顧客企業ニーズへの対応として、各種業務システムの企画及び開発を行っております。当分野においては、ユーザーである顧客企業よりシステム開発を直接受託しておりますが、一部のクレジットカードシステムについては協業関係にある他のシステム開発業者を経由して受託しております。

なお、当分野における主な業務は以下のとおりであります。

イ. 流通・サービス業向け基幹システムソリューション

販売管理、商品管理、物流管理など流通・サービス業の基幹となる業務システム等

ロ. クレジットカードシステムソリューション

クレジットカードシステムの基幹システム（クレジットカードなどハウスカードシステム）

ハ. 人事システム、会計システムソリューション

オラクル社製ERPパッケージソフトウェア『E-Business Suite®』をベースとした人事システム及びスーパーSTREAM株式会社製ERPパッケージソフトウェア『Super Stream Core®』をベースとした会計システム

ニ. Webシステムソリューション

ホームページ、イントラネット、ECサイト、ネットスーパーなどのインターネットを利用したシステム等

(3) プロダクト分野

当社の流通・サービス業システムに関する技術やノウハウをベースにして、パッケージソフトウェアの開発及び販売を行っております。また、顧客システム等に応じたソフトウェアのカスタマイズも実施しております。当分野においては、現在、ハードウェアメーカーやシステム開発業者等を経由した販売及び当社における直接販売を行っております。

イ. オープンPOSパッケージ 『ANY-CUBE®』シリーズ

OLE-POS仕様（注2）に準拠し、様々なハードウェアメーカーのPOS機器上で稼働するPOSパッケージソフトウェア。当社の主力製品であり、専門店、量販店からファーストフードまで、多種多様な業種・業態向け製品を販売しております。

ロ. 流通・サービス業向けCRMパッケージ 『Satisfy®』

顧客管理、ポイント管理、顧客分析などの機能を有するCRM（注3）パッケージソフトウェア。『ANY-CUBE®』やWebシステムと連携して、当社独自のシステム体系CTCP（注4）を提供しております。

ハ. 流通業向けMD基幹システム『MDware®』

小売チェーンストアの店舗～本部～取引先をシームレスに結ぶMD（注5）パッケージソフトウェア。商品マスタ管理から発注そして在庫管理までトータルな業務運用を実現いたします。

ニ. 勤務管理システム『vuser:point®』

勤務管理・作業管理・指標管理の統合で人時生産性の向上を支援するパッケージソフトウェア。店舗と本部を強力にバックアップし、戦略的人材活用を支援いたします。

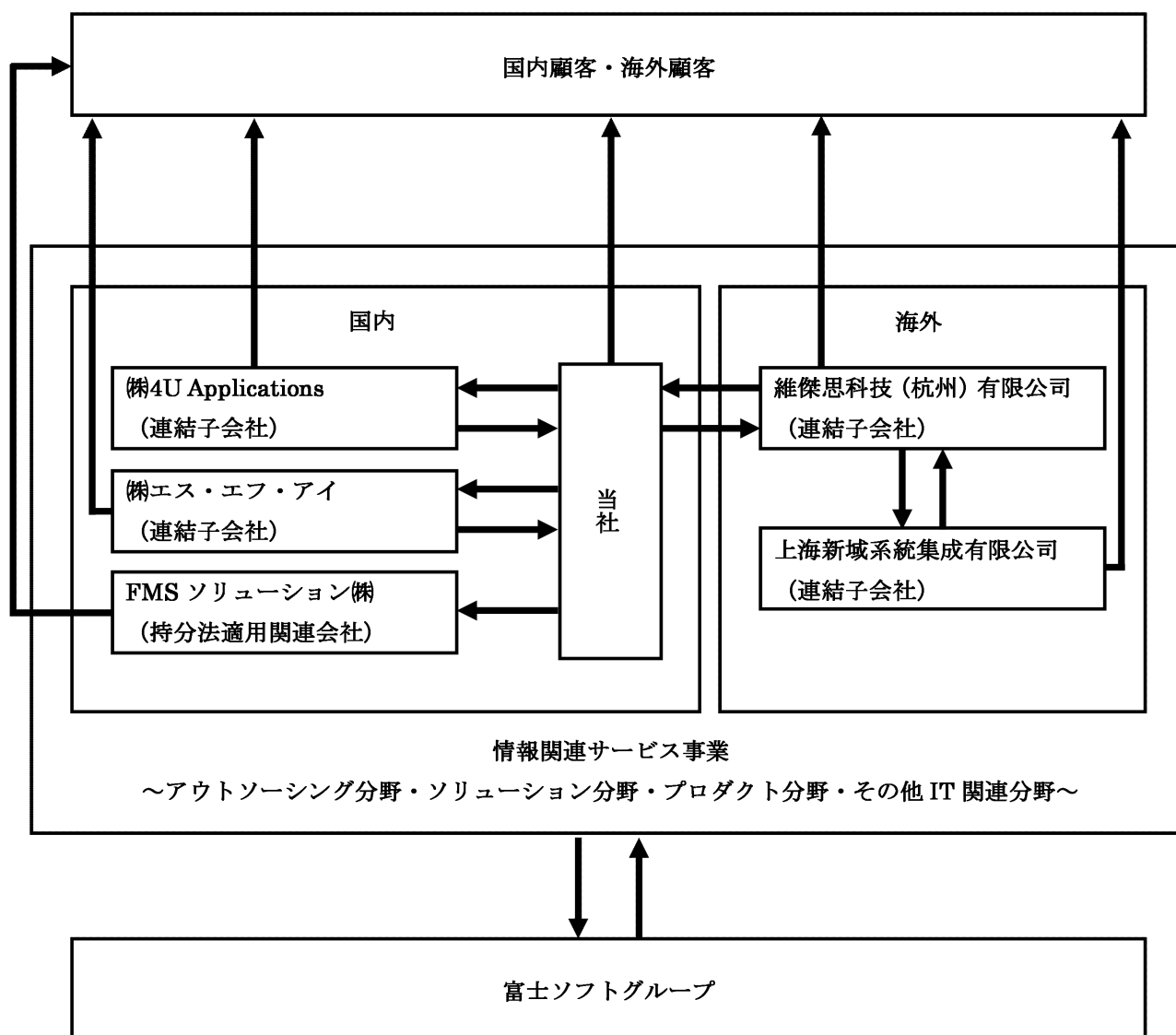
ホ. 次世代統合運用ソリューション『Hybrid』シリーズ

IBM i 搭載 Power Systems 対応、国内累計出荷数2,500ライセンス以上の実績がある次世代統合運用プロダクト群であります。

(4) その他IT関連分野

ソリューション分野及びプロダクト分野におけるシステム構築の一環として、ハードウェア販売を行っております。また、チェーンストア各店舗にPOSシステム、発注システムなどの店舗システム機器の導入、教育、移設などの店舗システム導入展開サービスを行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(注1) ASP (Application Service Provider)

インターネットを通じ業務システムのソフトウェアをレンタルするサービスであり、顧客はPC上のWebブラウザから事業者のサーバー上にあるソフトウェアを利用する仕組みであります。

顧客にとっては初期投資や運用コストを大幅に削減できるのが特徴であります。

(注2) OLE-POS仕様

マイクロソフト社がPOS技術共通化のために提唱したPOSソフトウェアの標準化仕様のことをいい、当該仕様に基づいて開発されたPOSソフトウェアであれば、理論的には複数のハードウェアベンダーのPOS機器上で稼動するものとされております。

(注3) CRM (Customer Relationship Management)

情報システムを利用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のことで、購買履歴、問い合わせ、クレーム対応など、個々の顧客とのすべてのやり取りを一貫して顧客データベースとして管理することにより実現いたします。

顧客のニーズにきめ細かく対応することで、顧客の利便性と満足度を高め、常連客として囲い込むことにより収益率の極大化を図ることを目的としております。

(注4) CTC P (Consumer Transaction & Communication Platform®)

POSシステム、CRMシステム、Webシステムを連携して、顧客データベースを中核に店舗とインターネット(携帯電話を含む)を結び顧客取引、顧客管理、販促システムを統合するシステム体系であります。店舗やインターネットから得た購買履歴をもとに顧客特性に応じた情報をPOSレシートやインターネットを介して顧客に提供することにより効率的でタイムリーな販売促進と顧客満足度の向上が可能になります。

(注5) MD (Merchandising)

消費者の欲求を満たすような商品を、適切な数量・価格で提供するための商品計画から品揃え、販売までの企業活動をいいます。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 富士ソフト㈱	横浜市中区	26,200,289	情報処理サービス業	直接 60.39	システム開発の委託等 事務所賃借 役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書を提出しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱4U Applications	東京都墨田区	50,000	プロダクト分野	90.0 [10.0]	システム開発の委託等 役員の兼任あり
維傑思科技(杭州)有限公司	浙江省杭州市	400,000	アウトソーシング分野	67.5 [32.5]	システム開発の委託等 役員の兼任あり 資金援助あり
㈱エス・エフ・アイ	東京都墨田区	92,500	ソリューション分野	100.0	システム開発の委託等 役員の兼任あり 資金援助あり
上海新城系统集成有限公司	上海市	2,300 千元	アウトソーシング分野	0.0 (33.1) [66.9]	システム開発の委託等

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業分野別の名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示し、[]内は、緊密な者又は同意をしている者の所有割合で外数であります。
 3. 維傑思科技(杭州)有限公司、㈱エス・エフ・アイは、特定子会社に該当しております。
 4. ㈱エス・エフ・アイは、債務超過会社で債務超過の額は、平成24年3月末時点で213,747千円となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) FMSソリューション㈱	千葉市美浜区	95,000	情報処理サービス業	30.0	システム開発の委託等 役員の兼任あり

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
情報関連サービス事業	603
合計	603

- (注) 1. 従業員数は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び非常勤パートを含んでおります。）であります。
2. 当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
475	35.9	9.0	4,941,075

- (注) 1. 従業員数は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び非常勤パートを含んでおります。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が当期中において28名減少しております。

(3) 労働組合の状況

ヴィンキュラム ジャパン労働組合が結成されており、平成24年3月31日現在における組合員数は439人でありま
す。なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災により企業収益や雇用情勢が悪化し、その後、徐々に回復しつつある一方で、欧米諸国における財政問題が顕在化し、また、為替相場の円高傾向が続く等、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業業績が回復基調に向かっているものの、顧客の新規IT投資の凍結・抑制傾向が解消されるまでには至っておらず、引き続き厳しい状況下での推移となりました。

当社グループは、大手量販店の経営統合による収益構造の変化、大手総合小売業グループをはじめとする流通・サービス業の急速なグローバル化及び東日本大震災による影響などにより、依然として厳しい経営環境が続いておりますが、経営基盤の早期回復とグローバル企業として安定継続的な成長を遂げるために、平成23年5月11日に発表いたしました中期経営計画（2011年度-2013年度）で掲げた3つの基本戦略に基づき業績の改善・事業規模の拡大を継続的に推進してまいりました。

当連結会計年度における主な施策といたしましては、次のとおりであります。

①特定顧客（注1）化戦略

- ・大手総合小売業グループ向け大型アウトソーシング案件を受注するなど、大手総合小売業グループへの拡大と深耕を積極的に推進してまいりました。
- ・MD（注2）基幹システムに関する大型開発案件を受注するなど、既存顧客や新規顧客に対し積極的な営業活動を行ってまいりました。
- ・平成23年10月及び12月に発表いたしました「合弁会社設立の基本合意に関するお知らせ」及び「合弁会社における商号等の決定に関するお知らせ」のとおり、平成23年12月に総合ファシリティマネジメントサービス（注3）企業との合弁会社を設立するなど、顧客との関係強化に注力してまいりました。

②グローバル戦略

- ・中国上海に当社グループの営業拠点として設立した上海新城系统集成有限公司、中国杭州の維傑思科技（杭州）有限公司及び日本国内の事業拠点をITネットワーク及び人材等の面で密接に連携させ、日系流通サービス企業の中国戦略をIT面から全力でサポートする体制を構築してまいりました。
- ・前連結会計年度より進めてまいりましたアセアン地域における市場調査・情報収集の結果、平成24年3月に発表いたしました「マレーシアにおける子会社設立に関するお知らせ」のとおり、市場規模及び成長性の観点からマレーシアにおける現地法人の設立を決定いたしました。

③商品・サービスの差別化戦略

- ・平成24年2月に発表いたしました「クラウド型「顧客情報システム」の開発について」のとおり、大手ITベンダーとの協業によるクラウド向け製品開発をスタートさせるなど、次世代の製品・サービス群を育てるための投資を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高は、91億56百万円となり前年比1億16百万円（1.3%）の減少、利益面は営業損失89百万円（前連結会計年度は営業利益2億22百万円）、経常損失40百万円（前連結会計年度は経常利益2億15百万円）、当期純損失36百万円（前連結会計年度は当期純利益96百万円）となりました。

売上高につきましては、大手総合小売業グループ向け大型アウトソーシング案件、MD基幹システムに関する大型開発案件及びその他ソリューション案件等の着実な受注の積み重ねにより順調に推移し、大手量販店の経営統合に伴う減少額をほぼ全てカバーすることができたものの、前連結会計年度をやや下回る結果となりました。

利益面につきましては、当連結第3四半期以降、ライセンス販売が順調に推移したこと等により、各利益が大幅に改善したものの、大手総合小売業グループ向け大型アウトソーシング案件の安定稼働のために一時的な増員や設備投資を要したことや想定外の赤字プロジェクトが発生したことに加え、クラウド向けプロダクト開発への積極投資、アセアン地域における事業化調査コストの発生等により、大手量販店の経営統合に伴う減少額の全てをカバーするまでには至らず、各利益とも前連結会計年度を下回る結果となりました。

(注1) 特定顧客

特定顧客とは、当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを梃子に、各業種業態の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、更に保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことです。

(注2) MD (Merchandising)

消費者の欲求を満たすような商品を、適切な数量・価格で提供するための商品計画から品揃え、販売までの企業活動をいいます。

(注3) 総合ファシリティマネジメントサービス (総合FMS)

総合ビルメンテナンスやバックオフィスサポートを中心とした多種多様なサービスメニューにより、顧客のアウトソースニーズに対してワンストップでお応えするサービスのことであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は7億77百万円となり前連結会計年度末に比べ7億58百万円減少いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果減少した資金は2億30百万円(前連結会計年度は6億1百万円の増加)となりました。主な減少要因は、売上債権の増加5億16百万円、税金等調整前当期純損失の計上40百万円です。また、主な増加要因は、減価償却費の計上3億52百万円、たな卸資産の減少1億11百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は4億35百万円(前連結会計年度は1億41百万円の減少)となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出2億44百万円、有形固定資産の取得による支出1億80百万円、関係会社株式の取得による支出57百万円です。また、主な増加要因は、定期預金の払戻による収入36百万円、投資有価証券の売却による収入17百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は92百万円(前連結会計年度は1億86百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払63百万円、社債の償還による支出44百万円です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

事業分野の名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
情報関連サービス事業	7,080,913	101.9

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への生産実績に関する情報の記載を省略しております。
2. 金額は製造原価によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

事業分野の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
情報関連サービス事業	5,561,597	100.8	1,119,614	126.5

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への受注状況に関する情報の記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業分野の名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
情報関連サービス事業	9,156,527	98.7

- (注) 1. 当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
イオンアイビス 株式会社	1,668,747	18.0	2,482,400	27.1
株式会社 マイカル	1,399,562	15.1	—	—

- (注) 1. 株式会社マイカルは、平成23年3月1日付でイオンリテール株式会社と合併しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、かつて大手量販店の情報システム部門であった時代から着実に積み上げてきた流通・小売業の“生”のノウハウを最大限活用しながら、当社グループにしかできない高品質でユニークなITサービスを流通・サービス業のお客様に特化して提供し続けてまいりました。長年にわたり培ってきたこの強みに更なる磨きをかけ、目先の利益だけに捉われず長期的な視点で“日系流通サービス業のベストパートナー”、そして、“アジア流通ITのデファクトスタンダード企業”への進化を目指し、以下の課題に対処してまいります。

(1) 成長戦略の実践

イ. 収益基盤の安定化・強化

当社グループの製品・サービス群を梃子に、大手総合小売業グループ及びその他既存・新規顧客向けに各種提案を積極的に行い日本・アジアを繋ぐIT部門総合代行業としての役割を担うことで売上規模拡大を図ってまいります。また、スモールビジネスやストックビジネスの更なる上積みを積極的に推進し収益基盤の安定化を図ってまいります。

ロ. グローバル戦略の推進

中国・アセアン地域の日系企業や現地企業をターゲット顧客として、日本・中国・マレーシアの各拠点をフル活用し高品質で付加価値のある当社グループ独自のITサービスの提供を積極的に営業展開し、グローバル企業としての基礎を築いてまいります。

ハ. チャネルビジネスの推進及びグローバルソリューションによる営業推進

大手ITベンダーとのアライアンスを一層強化することにより、当社製品ラインアップの拡充・整備及びチャネル販売の活性化を図ってまいります。また、当社独自のサービス「クロスボーダーITソリューション®」を活用し積極的な営業展開を図ってまいります。

(2) グループ経営管理力の強化

イ. 人材マネジメント

グローバル市場で成果を収めるには、ダイバーシティ（多様性）、すなわち、自己と異なる相手・文化を互いに理解し尊重し合う風土の醸成が不可欠です。当社グループは、グローバル人材の積極採用・育成、キャリアプランの開発、グローバル人事制度の構築等により、多様な人材の相互理解が新たな価値観を生み出す環境を育ててまいります。

ロ. コンプライアンス及び内部統制の推進

コンプライアンスプログラムに基づき、グループ全体におけるコンプライアンス意識を高めるための施策を推進するとともに、財務報告の信頼性に係る内部統制その他のリスク管理体制の維持・向上を図ってまいります。

ハ. 情報セキュリティの強化

プライバシーマーク認証取得、ISO27001（注1）認証取得など、これまでもセキュリティの強化に努めてまいりましたが、情報漏洩、不正アクセスの増加などの社会情勢に対応すべく、今後も継続的に情報セキュリティの強化を推進してまいります。

ニ. IFRSに関する対応

親会社との連携強化、連結システムの拡充及び対応要員の補強等、今後のIFRS適用を意識した対応を図ってまいります。

ホ. ローコストオペレーションの実践

開発プロジェクトがますます複雑・多様化する中、開発工程に関する標準フレームワークの構築、製品仕様の標準化及び出荷基準の整備等を行い、品質性・生産性の向上、トラブルプロジェクトの撲滅及び作業効率の向上等を図ってまいります。また、プロジェクトマネージャーの育成やプロジェクト管理手法の共有化等を図るとともに、国際認証基準に基づくお客様の安心できるシステム開発・システム運用体制の確立を図るため、システム開発面でCMMI®レベル3（注2）の更なる拡大及びシステム運用面でISO20000（注3）の適用拡大を目指してまいります。さらに、組織横断の密な連携を図りながら、受注前活動にかかるコストやマネジメントコストの低減を実践し、販売管理費の削減を推進してまいります。

(注1) ISO27001

情報セキュリティマネジメントシステムのグローバルスタンダードであり、2005年10月に国際規格として標準化されました。マネジメントとして組織自らのリスクアセスメントを行い、必要なセキュリティレベルを決め、PDCAサイクルにてシステムを運用する、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度をいいます。

(注2) CMMI® (Capability Maturity Model Integration)

ソフトウェア開発の組織能力を評価するための基準（5段階レベル）として、米国カーネギーメロン大学のソフトウェア工学研究所が開発したプロセス成熟度モデルであり、米国連邦政府がソフトウェアの調達基準にCMMI®を導入しているほか、日本でも経済産業省によりCMMI®の日本語訳が公開されるなど、国際標準的な指標として普及しているものであります。

(注3) ISO20000

ITサービスを提供する組織のITサービスマネジメントが適切であるかどうかを評価するための認証ルール及びガイドラインであります。ITサービスマネジメントの実現に当たり、プロセスという単位で必要な組織を横断的に管理し、プロセスごとに役割と責任を明確にする手法を採用しております。

4【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 販売先等について

当社グループは、流通・サービス業を主要な対象として事業を展開しており、当該業界における景気動向、システム投資動向及び企業再編等の影響を受けております。また、当該業界を事業領域とする同業他社との競合及び新規参入等もあり、今後における当社グループの業績はこれら動向に影響を受ける可能性があります。

また、当社は、イオングループと取引関係があり、その依存度は高い水準にあります。当社グループは、当該イオングループとの関係を維持・強化していく方針ですが、同グループとの優先的な取引継続が保証されるものではなく、当社グループの業績は、同グループのシステム戦略及びシステム投資動向等に影響を受ける可能性があります。

(2) 人材の確保について

当社グループの事業展開においては、グローバルビジネス、顧客ニーズに応じたサービスの提供、ソリューションの企画及び開発を行う優秀な技術者が必要であり、今後における当社グループの業容拡大に合わせ、継続した人材の確保が必要であると考えております。

しかしながら、現在の情報システム業界では人材の獲得競争が激しく、優秀な人材獲得が出来ない場合又は在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの事業展開に応じた十分な人材の確保が困難となり、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 開発プロジェクトの管理について

当社グループが行う開発プロジェクトにおいては、請負契約によるシステム開発プロジェクトが大半を占めております。当該開発業務の性質上、当初の見積もり以上の作業工数が必要となる場合があり、想定以上の費用負担によりプロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。また、契約時においてシステム開発要件が完全に確定しないプロジェクトもあり、仕様変更等による開発費用の追加発生やプロジェクトの遅延等が生じる可能性もあります。

当社グループは、開発プロジェクトの採算性等に十分留意しつつ受注活動を行う方針ですが、受注競争激化や優秀な技術者不足による見積もり精度低下等により、当該事業の採算性の悪化等が生じる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) パッケージソフトウェアの開発について

当社グループは、パッケージ化による複数企業への販売が見込めると判断した案件については、販売及び投資計画を作成した上で、パッケージソフトウェアの開発を行っております。しかしながら、見込み違いや顧客を取り巻く環境の変化等により、想定どおりの販売が困難となった場合には、当該ソフトウェアに係る償却費や減損損失が生じることとなるため、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) プログラムの不具合等について

当社グループが行うシステム開発及び構築案件等においては、顧客の検収後にシステムの不具合(いわゆるバグ)等が発見される場合があります。

当社グループは、システムの開発段階から納品までの品質管理の徹底を図ることにより、不具合等の発生防止に留意していく方針であります。しかしながら、当社グループの過失によって生じた不具合等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償や当社グループの信用の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、自社の製品及びサービスの名称について商標権の取得を行っているほか、開発したシステム等に含まれる発明について必要に応じて特許出願を行っております。知的財産権の取得を進めることにより当社グループ事業の防衛を図る方針であります。

しかしながら、当社グループが事業上用いる技術ノウハウ等について、当社グループが認識しない第三者が既に知的財産権を取得している場合や当該第三者が今後において知的財産権を取得した場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる可能性や当該知的財産権の使用にかかる対価等を請求される可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、一般的にシステム及びソフトウェア等に関する分野については、知的財産権の権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえ、当社グループが知的財産権を取得している場合においても、権利が十分に保護されない可能性があります。

(7) システムトラブル等について

当社グループが行うシステム運用・管理サービス及びASPサービスについては、耐震構造等を備えた外部の堅牢なデータセンターにシステム機器を設置する等、一定の安全性を確保しております。しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム、ハード及び通信の不具合、人的過失、コンピュータクラッキング、コンピュータウイルス等、当社グループにおいて予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることとなり、当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(8) 情報管理について

当社グループが行う顧客管理システムの運用・管理サービスや会員の購買情報をもとにポイントを付与するASPサービス等においては、大量の個人情報を取扱っており、個人情報取扱事業者として「個人情報の保護に関する法律」の規制を受けております。また、個人情報以外にも顧客企業の重要情報等の取扱いがございます。

当社グループでは、個人情報を含めた情報管理のため、アクセス可能者の制限、アクセスログの取得、防犯カメラの設置、入退室管理、バイオメトリックス認証による不正アクセスの防止等厳格なセキュリティ対策を講じております。また、情報セキュリティについては、プライバシーマークの使用許諾認証、ISO27001の認証を取得するなど、情報セキュリティ強化及び管理体制整備に努めております。

しかしながら、今後、当社グループの過失や第三者による不法行為等によって顧客企業の個人情報や重要情報が流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(9) 外注管理について

当社グループは、自社開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するため、開発工程における一部のプログラミング業務及びデータ入力作業等について外注先企業を活用しております。

今後、当社グループが安定的に事業を拡大していく上で、外注先企業の活用と管理体制の強化が必要であります。外注先企業のスキルや管理体制の状況によっては、プログラムの不具合等が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(10) 海外における事業展開について

当社グループは、海外への事業展開の一環として、中国その他のアジア地域への事業展開を積極的に進める方針ですが、該当国における政治・経済状況の変化、法制度の変化、為替変動リスク、テロや伝染病の発生、クーデターなどの社会的混乱等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 親会社グループとの関係について

平成24年3月31日現在、富士ソフト株式会社は当社の議決権の60.39%を所有する親会社であります。当社グループと当社グループとの関係は以下のとおりであり、当社グループとしては一定の独立性は確保されているものと認識しておりますが、当社グループとの関係については重要性が高いものと考えております。

富士ソフトグループにおいては、富士ソフト株式会社が、総合情報サービス企業として、システム構築全般に関して事業展開を行うほか、当社グループを含む関係会社は主として、金融、流通、通信及び医療等の各業界に特化したソフトウェア開発を行っており、これら関係会社は主にM&Aにより当社グループ企業となっております。

当社グループにおいては、その成り立ちとしてM&Aを主体としてきたこともあり、「各グループ企業が相互に独立した会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ憲章が定められており、各グループ企業が独自の方針等により事業を展開し、各々の特徴を生かしたアライアンスを推進していくことにより、グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。このことから、各グループ企業の一部においては事業領域の重複が生じておりますが、各社においてはグループ内の事業展開上の制約及び調整事項等はありません。

当社グループが主要な事業領域とする流通・サービス業の領域においては、株式会社ヴィクサスが事業を展開しております。同社は、ダイエーグループを主要顧客として、主として総合小売業、カードビジネス分野において、システム全般(企画・開発・保守・運用)を一括アウトソーシング受託しております。

なお、株式会社ヴィクサスの主要顧客である株式会社ダイエーは、当社グループの主要顧客であるイオン株式会社と資本・業務提携しております。

また、富士ソフト株式会社はシステム構築全般にかかる事業を展開しており、一部においては流通・サービス業も事業の対象としております。

現時点においては、各グループ企業の得意分野、提供するソリューション、顧客へのアプローチ方法が異なること等から、親会社を含む企業集団内における当社グループ事業に重大な影響を与える競合は生じていないものと認識しております。しかしながら、親会社におけるグループ戦略の変更等が生じた場合や、上記のグループ戦略に起因する今後の各グループ企業の事業展開等によっては、事業競合等が発生する可能性は否定できず、当社グループの事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発は、主に顧客管理システム「S a t i s f a[®]」のクラウド化に関する研究及びプロダクト製品の中文化に関する研究を実施いたしました。

これらの研究開発費の総額は19,485千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は54億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億28百万円の減少となりました。これは主に、未払金の支払や積極的な投資等により現金及び預金が前連結会計年度末比7億94百万円減の7億77百万円となったこと、大型案件の受注増加等により受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比5億16百万円増の23億46百万円となったことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債総額は18億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円の減少となりました。これは主に、未払金が前連結会計年度末比1億15百万円減の3億78百万円となったことに加え、当社連結子会社である株式会社エス・エフ・アイにおける有利子負債の返済が進んだ影響により社債が前連結会計年度末比44百万円減の15百万円となったことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は35億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円の減少となりました。これは主に、当期純損失の計上及び配当金の支払により、利益剰余金が前連結会計年度末比99百万円減の23億23百万円となったことによるものであります。

② 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1) 業績」に記載しております。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、運用サービス環境構築費用、オフショアサービス環境構築費用、社内システム・インフラ整備費用等に総額354,908千円（有形固定資産210,539千円、無形固定資産144,369千円）の投資を行いました。

なお、上記設備投資総額には、自社製作ソフトウェア等への投資額についても含めております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、大阪の本社及びデータセンター、東京事業所、幕張事業所並びに仙台事業所にて事業展開を行っております。

当社における主要な設備の状況は以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業分野の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)	
			建物	構築物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (大阪市北区)	ソリューション分野、 プロダクト分野、 その他IT関連分野	生産、販売、 その他の設備	36,045	—	51,788	—	—	44,184	132,018	274
データセンター (大阪市北区)	アウトソーシング分野	生産設備	8,581	293	170,075	—	25,200	73,324	277,475	3
東京事業所 (東京都墨田区)	ソリューション分野、 プロダクト分野、 その他IT関連分野	生産、販売、 その他の設備	10,801	—	29,068	—	—	4,625	44,495	87
幕張事業所 (千葉市美浜区)	ソリューション分野、 アウトソーシング分野	生産、 その他の設備	6,129	—	11,004	—	—	7,248	24,382	102
仙台事業所 (仙台市青葉区)	アウトソーシング分野	生産、 その他の設備	794	—	1,042	—	—	—	1,836	9

- (注) 1. 従業員数は就業人員（出向者を除き、受入出向者、嘱託及び常用パートを含んでおります。）であります。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、外部購入のソフトウェア製品であり、自社製作ソフトウェアは含んでおりません。
 3. リース契約による賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)	備考
コンピューター、通信 関連機器等	一式	5～6	75,001	1,908	所有権移転外ファイナンス・ リース

4. 建物はすべて賃借中のものであり、帳簿価額は建物附属設備について記載しております。
また、各賃借物件の年間賃借料は、以下のとおりであります。

事業所名	所在地	年間賃借料 (千円)
本社	大阪市北区	154,001
データセンター	大阪市北区	92,769
東京事業所	東京都墨田区	80,764
幕張事業所	千葉県美浜区	21,301
仙台事業所	仙台市青葉区	1,800

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業分野の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物	構築物	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱4U Applications	本社 (東京都墨田区)	プロダクト分野	その他	—	—	245	—	49	295	13
㈱エス・エフ・アイ	本社 (東京都墨田区)	ソリューション 分野	その他	3,794	—	2,145	—	4,981	10,921	29

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、外部購入のソフトウェア製品であり、自社製作ソフトウェアは含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業分野の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物	構築物	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
維傑思科技(杭州)有限公司	本社 (浙江省杭州市)	アウトソーシング 分野	その他	50,835	—	161,278	—	25,022	237,136	83
上海新城系統集成有限公司	本社 (上海市)	アウトソーシング 分野	その他	5,127	—	228	—	160	5,515	3

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、外部購入のソフトウェア製品であり、自社製作ソフトウェアは含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次の通りです。

重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業分野の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社	大阪市北区	ソリューション分野、 プロダクト分野、 その他IT関連分野	環境整備の設備等	35,000	—	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	(注)
当社データセンター	大阪市北区	アウトソーシング 分野	社内利用ソフトウェア、 環境整備の設備 等、 セキュリティ関連 機器等	110,000	—	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	
当社東京事業所	東京都墨田区	ソリューション分野、 プロダクト分野、 その他IT関連分野	環境整備の設備等	25,000	—	自己資金	平成24年 4月	平成25年 3月	

(注) 当社グループが生産している情報処理サービスにつきましては、顧客のニーズに合わせて生産しているものであり多岐多種に及び完成後の生産能力の表示が困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000
計	112,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,500	31,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	31,500	31,500	—	—

(注) すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月25日定時株主総会並びに平成22年7月20日及び平成22年8月4日取締役会で決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個) (注1)	1,445	1,445
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1) (注2)	1,445	1,445
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注3)	62,933	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年8月6日 至 平成27年8月5日 ただし、行使期間の最終日が 会社の休日にあたるときは、 その前営業日を最終日とする。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円) (注4) (注5)	発行価格 ①74,598 ②74,538 資本組入額 ①37,299 ②37,269	同左
新株予約権の行使の条件	(注6)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当社取締役会の 決議による承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注7)	同左

- (注) 1. 新株予約権の数は、退職等により権利を喪失したものを減じた数であります。
2. 新株予約権の割当日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）を次の算式により調整し（1株未満の端数は切り捨て）、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除くものとする。）における大阪証券取引所JASDAQ市場（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除くものとする。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行うものとする。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格

発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額と付与日における新株予約権の公正な評価単価を合算しております。なお、下記6. 新株予約権の行使の条件④の定めにより付与日における新株予約権の公正な評価単価として2種類算出されるため2種類に分けて記載しております。

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

6. 新株予約権の行使の条件

①権利を付与された者（以下、「新株予約権者」という。）は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。

②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。

③新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が任期満了による取締役または監査役の退任、または、定年または会社都合により執行役員または従業員の職を辞し退職した場合には、この限りではない。

④平成24年8月6日から平成25年8月5日までの間に権利行使する新株予約権の数が、新株予約権者に割当てられた数の2分の1を上回らないこと。

⑤新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。

⑥その他新株予約権の行使の条件は、平成22年6月25日開催の当社第21回定時株主総会決議及び平成22年8月4日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところとする。

7. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い
 組織再編に際して定める契約または計画に、以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

①合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年8月31日 (注) 1	24,000	28,000	—	200,000	—	45,648
平成17年12月2日 (注) 2	3,500	31,500	342,125	542,125	538,615	584,263

(注) 1. 株式分割（1：7）によるものであります。

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 3,500株
 発行価格 270,000円
 資本組入額 97,750円
 払込金総額 880,740千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	7	10	1	1	1,206	1,227	—
所有株式数(株)	—	5	300	19,201	6	10	11,978	31,500	—
所有株式数の割合(%)	—	0.02	0.95	60.96	0.02	0.03	38.02	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士ソフト株式会社	横浜市中区桜木町1-1	19,025	60.39
ヴィンキュラム ジャパン従業員持株会	大阪市北区堂島浜2-2-8	2,296	7.28
ト 部 邦 彦	兵庫県芦屋市	704	2.23
城 田 正 昭	京都府京田辺市	477	1.51
井 口 興志昭	大阪府茨木市	322	1.02
大 西 誠	堺市西区	284	0.90
長 田 光 男	奈良県香芝市	234	0.74
新 岡 弘 行	大阪府吹田市	225	0.71
中 尾 達 成	大阪府池田市	206	0.65
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	156	0.49
計	—	23,929	75.96

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,500	31,500	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	31,500	—	—
総株主の議決権	—	31,500	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成22年6月25日定時株主総会並びに平成22年7月20日及び平成22年8月4日取締役会で決議

決議年月日	平成22年6月25日定時株主総会並びに平成22年7月20日及び平成22年8月4日取締役会
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 5名 当社執行役員 6名 当社従業員 40名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら実施すべきものと考えております。

当社は、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当金の決定機関は株主総会であります。

以上のような方針から、平成24年3月期の配当は、1株当たり1,000円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大を図るべく、新規事業及び新製品の開発に対して有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、「会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年6月27日 定時株主総会決議	31,500	1,000

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	179,000	99,000	61,000	77,800	61,900
最低（円）	90,000	40,100	37,900	45,500	46,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	51,500	49,600	53,500	53,900	53,200	52,900
最低（円）	47,000	46,000	48,200	49,200	48,000	50,100

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	執行役員	瀧澤 隆	昭和30年12月27日生	昭和53年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 平成7年1月 同社PC事業部コンシューマー営業部長 平成11年10月 同社 i b m . c o m 事業部PC販売営業本部長 平成14年10月 同社ソフトウェア事業パートナー事業部長 平成17年1月 同社ソフトウェア事業GB事業部長 平成17年5月 株式会社ウィルコム執行役員ソリューション営業本部長 平成19年1月 株式会社エニシル代表取締役社長 平成21年4月 同社顧問 平成21年5月 当社顧問 平成21年6月 当社取締役副社長 平成22年4月 当社代表取締役社長兼執行役員(現任)	(注) 3	77
専務取締役	執行役員 営業統括、グループ事業推進担当	下垣 博美	昭和26年12月9日生	昭和50年4月 日本エヌ・シー・アール株式会社(現 日本NCR株式会社)入社 昭和60年5月 富士通株式会社入社 平成13年3月 当社入社、株式会社イムコス常務取締役 平成15年2月 当社営業部長 平成18年6月 当社取締役営業部長 平成19年6月 当社常務取締役営業部長 平成21年4月 当社常務取締役ソリューション事業部長 平成21年9月 株式会社エス・エフ・アイ代表取締役会長(現任) 平成22年4月 当社常務取締役兼執行役員営業統括、特定顧客担当 平成23年4月 当社専務取締役兼執行役員営業統括、グループ事業推進担当(現任)	(注) 3	106
常務取締役	中国・アセアン統括担当	大西 誠	昭和33年1月18日生	昭和56年4月 株式会社ニチイ(現 イオンリテール株式会社)入社 平成3年2月 当社入社(出向) 平成4年9月 当社転籍 平成7年11月 当社オープンシステム部長 平成10年8月 当社ビジネスシステム事業部長 平成11年12月 当社ITS推進部長 平成12年3月 当社店舗システム部長 平成14年4月 当社取締役GMSシステム事業部GMSシステムサポート部長 平成16年4月 当社取締役GMSシステム事業部長 平成18年4月 当社取締役アウトソーシング事業統括兼GMSシステム事業部長 平成20年4月 当社取締役アウトソーシング事業統括兼アウトソーシング事業部長 平成21年1月 維傑思科技(杭州)有限公司董事長兼総経理 平成21年4月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年4月 当社常務取締役中国・アセアン統括担当(現任) 平成24年1月 維傑思科技(杭州)有限公司董事長兼総裁(現任)	(注) 3	284

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理統括担当	吉田 裕	昭和29年8月17日生	昭和52年4月 日本エヌ・シー・アール株式会社 (現 日本NCR株式会社) 入社 昭和56年2月 株式会社ニチイ (現 イオンリテ ール株式会社) 入社 平成13年3月 グローバルネットエクステン ジ・ジャパン株式会社取締役 平成14年1月 コナミスポーツライフ株式会社入 社 平成16年4月 当社入社、当社東京企画管理室長 平成17年4月 当社GNX推進室長 平成18年4月 当社Eコマース推進室長 平成18年6月 当社取締役管理部長 平成22年4月 当社取締役兼執行役員管理部長 平成23年4月 当社取締役兼執行役員管理統括担 当兼管理部長 平成23年12月 FMSソリューション株式会社取 締役 (現任) 平成24年1月 当社取締役兼執行役員管理統括担 当 平成24年4月 当社取締役管理統括担当 (現任)	(注) 3	147
取締役	執行役員 グローバル特 定顧客推進担 当 兼グローバル 特定顧客推進 室長 兼アセアン事 業推進室長	服巻 俊哉	昭和38年1月28日生	昭和61年4月 株式会社ニチイ (現 イオンリテ ール株式会社) 入社 平成3年2月 当社入社 (出向) 平成4年9月 当社転籍 平成16年4月 当社カードシステム事業部長 平成18年6月 当社取締役カードシステム事業部 長 平成21年4月 当社取締役アウトソーシング事業 部長 平成21年10月 当社取締役アウトソーシング事業 部長兼アウトソーシング事業部事 業戦略室長 平成22年4月 当社執行役員特定顧客事業部長 平成23年10月 当社執行役員グローバル特定顧客 推進室長 平成24年1月 維傑思科技 (杭州) 有限公司副総 経理 (現任) 平成24年6月 当社取締役兼執行役員グローバル 特定顧客推進担当兼グローバル特 定顧客推進室長兼アセアン事業推 進室長 (現任)	(注) 3	129
取締役		佐藤 諭	昭和38年6月24日生	昭和59年4月 日本精工株式会社入社 昭和61年9月 富士ソフトウェア株式会社 (現 富士ソフト株式会社) 入社 平成16年10月 同社IT事業本部副本部長 平成19年10月 同社システム事業本部CT事業部 長 平成21年10月 同社システム開発事業グループ制 御アプリケーションユニット長 平成22年4月 同社執行役員エリア事業グループ 長 平成24年4月 同社常務執行役員エリア事業本部 長、システム事業本部長 (現任) 平成24年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	-
取締役		小谷 知哉	昭和48年7月2日生	平成8年4月 富士ソフト株式会社入社 平成20年10月 同社システム事業本部ET事業部 第2技術部長 平成21年10月 同社システム開発事業グループ通 信制御システムユニット長 平成23年4月 同社システム開発事業グループ副 事業グループ長 平成24年4月 同社執行役員ソリューション事業 本部副本部長 (現任) 平成24年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		生嶋 滋実	昭和25年11月13日生	昭和50年4月 日機装株式会社入社 昭和58年7月 株式会社富士ソフトウェア研究所 (現 富士ソフト株式会社) 入社 平成6年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年7月 同社常務取締役管理本部長 平成19年1月 同社常務取締役アウトソーシング 事業本部長 平成21年6月 同社常務執行役員 平成21年10月 同社常務執行役員ソリューション 事業グループ長 平成22年4月 同社専務執行役員 平成22年6月 同社専務取締役 平成24年6月 同社監査役 (現任) 平成24年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		村田 智之	昭和40年5月19日生	昭和63年4月 株式会社住友銀行 (現 株式会社 三井住友銀行) 入行 平成6年9月 青山監査法人 (現 あらた監査法 人) 入社 平成17年8月 村田公認会計士事務所開設 平成18年4月 甲南大学会計大学院教授 (現任) 平成18年6月 当社監査役 (現任) 三笠産業株式会社社外取締役 (現 任) 平成22年11月 コタ株式会社社外監査役 (現任)	(注) 5	95
監査役		佐藤 吉浩	昭和38年6月20日生	平成9年4月 弁護士登録 大阪西総合法律事務所 (現 弁護 士法人大阪西総合法律事務所) 入 所 平成12年4月 佐藤吉浩法律事務所開設 平成23年9月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
計						838

- (注) 1. 取締役佐藤諭及び小谷知哉の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役生嶋滋実、村田智之及び佐藤吉浩の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 各取締役の任期は、平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 監査役生嶋滋実及び監査役佐藤吉浩の任期は、平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
あります。
5. 監査役村田智之の任期は、平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千円)
草薨 徹	昭和41年6月21日生	平成3年6月 アクセンチュア株式会社入社 平成19年11月 富士ソフト株式会社入社 平成21年1月 同社IT事業本部インフラソリュー ション事業部副事業部長兼IT事業 本部企画室長 平成21年4月 同社IT事業本部企画室長 平成21年10月 同社システム開発事業グループ事業 企画ユニット長 平成22年4月 同社国際部長兼国際部国際事業推進 室長 平成22年7月 同社国際部長 平成23年4月 同社企画部グループ戦略室長 平成24年1月 同社企画部グループ統括室長 平成24年4月 同社経営管理部グループ統括室長 (現任)	—

7. 当社は、経営における意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に分離し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図るとともに、迅速かつ効率的な業務執行を可能とする体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名であり、うち3名は取締役を兼務しております。

役職名	氏名
代表取締役社長 兼 執行役員	瀧澤 隆
専務取締役 兼 執行役員 営業統括、グループ事業推進担当	下垣 博美
取締役 兼 執行役員 グローバル特定顧客推進担当 兼 グローバル特定顧客推進室長 兼 アセアン事業推進室長	服巻 俊哉
執行役員 特別プロジェクト推進室長	長田 光男
執行役員 カスタマーイノベーション事業部長 兼 特定顧客第二システム部長	宮本 義民
執行役員 プロダクト事業部長	藤川 尚志
執行役員 アウトソーシング事業部長 兼 カードシステム部長	岩見 義朗
執行役員 ソフトウェア本部長	柳沢 克久
執行役員 特定顧客事業部長	三輪 隆浩
執行役員 管理部長	西條 直樹

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

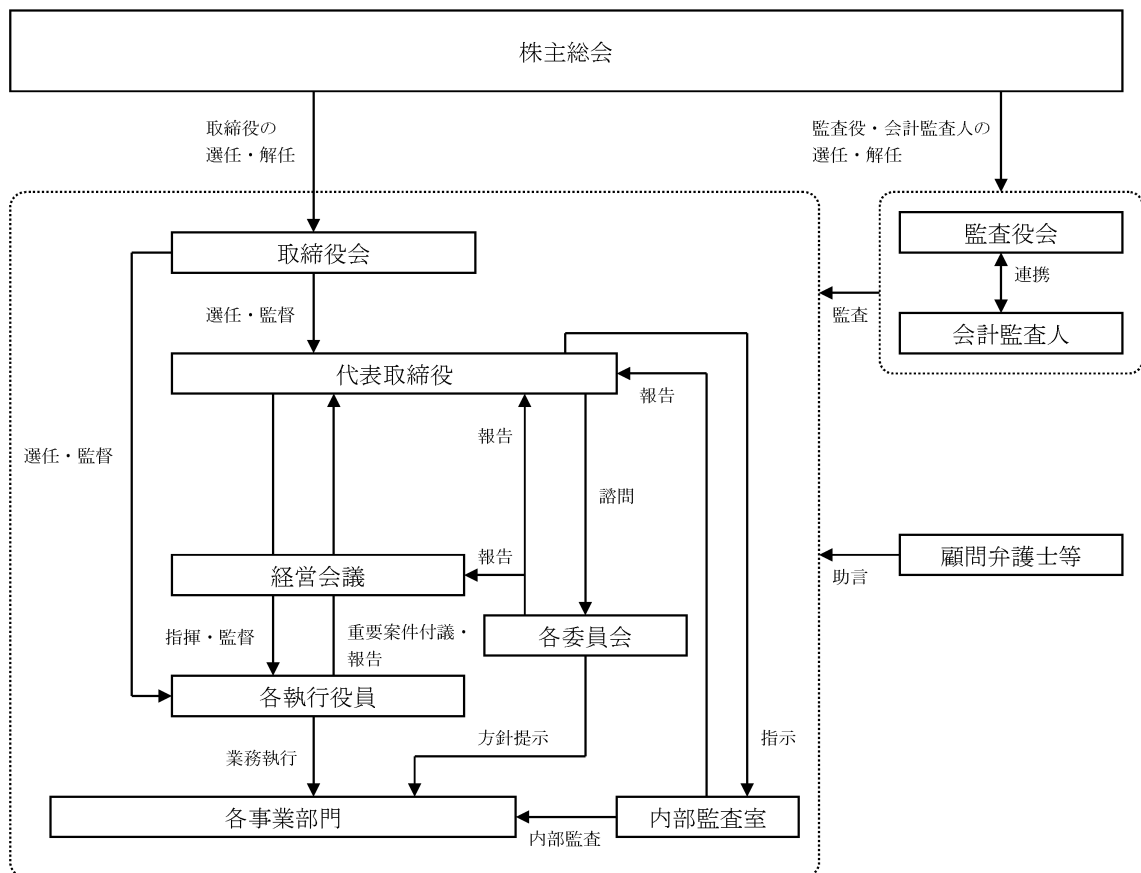
当社は監査役が、株主に代わって取締役の職務の執行を監督することで健全な経営の維持を図る監査役制度を採用しております。

取締役は、業務執行上の意思決定を取締役に任じ、他の取締役、執行役員は、取締役の業務執行の監督を行っており、執行役員は、取締役会が決定した経営方針に従い業務執行を行っております。また、取締役会の補完的な機能として経営会議を設置し、業務執行の具体的内容や進捗状況の管理及びその背景となる戦略及び重要事項の検討、審議を行っております。

なお、当社は、経営における意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確に分離し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図るとともに、迅速かつ効率的な業務執行を可能とする体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。

業務執行責任者である代表取締役は、自らの業務執行をより有効なものとするための諮問機関として、構造改革委員会、セキュリティ強化委員会、マインドV活力委員会及び内部統制・コンプライアンス委員会を設置するとともに、内部監査部門を設置し、内部統制の強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、客観性及び中立性を確保した経営監視機能の強化並びに企業の透明性及び経営の健全性の強化を図るため、現在の企業統治の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役7名（平成24年6月27日現在）で構成されており、毎月1回定期的に開催され、業務執行における重要事項の意思決定のほか、月次決算の報告及び会社法などの法令や取締役会規則に定められた事項に関する審議を行っております。その補完機能としての経営会議は、その業務執行の具体的内容や進捗状況の管理、及びその背景となる戦略及び重要事項の検討、審議を行っており、その結果に基づいて業務執行者が業務執行を行う仕組みとなっております。また、より迅速な意思決定を行えるように、毎月2回開催しております。

監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名により構成され、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部監査の実効性に関する監査や、内部監査への立会を実施しております。また、毎月1回の監査役会にて監査役間の情報交換を行うことで、多面的な経営監視を実施し、監査機能の有効性を図っております。

外部からの監視体制として、会計監査を太陽A S G有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査を実施しております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は個人情報保護、情報セキュリティに関するリスクに対してセキュリティ強化委員会を設置し、毎月2回の定期的なミーティングの開催及び毎月1回のセキュリティパトロールの実施など、継続的にリスク管理体制の強化を図っております。また、様々なリスクが発生した際の対処方法を定めた経営危機管理規程を制定しており、リスク発生時の損害を最小限に抑えるための体制を構築しております。

情報管理体制については、取締役の職務執行に係る決裁結果を稟議書に記録し、保存するために文章管理規程を制定しており、情報管理のための体制を構築しております。

その他、コンプライアンスについては、顧問弁護士と顧問契約を締結し、業務執行に関して必要に応じ、適宜アドバイスを受けることにより、コンプライアンスの徹底を図る体制を構築しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門は1名により構成され、内部監査担当者は監査計画書に基づき各部署の業務活動全般に対して、運営状況、業務の効率性・合理性及びコンプライアンスの遵守状況等について監査を実施しております。なお、監査結果につきましては、代表取締役社長に報告するとともに、業務活動の改善及び適切な運営に向け勧告、助言等を実施しております。

監査役は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名により構成され、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部監査の実効性に関する監査、内部監査への立会を実施しております。また、毎月1回の監査役会における監査役との情報交換や会計監査人との定期的な意見交換及び内部統制担当からの定期的な報告等により、多面的な経営監視を実施し、監査機能の有効性を図っております。

なお、社外監査役村田智之は、公認会計士の資格を有しており、監査機能強化の見地から助言・提言を行っております。

③会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、並木健治、石原鉄也であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他数名であります。

④社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役佐藤諭は、当社の親会社である富士ソフト株式会社の常務執行役員エリア事業本部長、システム事業本部長を兼務しており、当業界における豊富なビジネス経験とITに関する幅広い見識を活かして、当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たすことで、一層のグループの連携強化が期待できると判断したため招聘しております。

社外取締役小谷知哉は、当社の親会社である富士ソフト株式会社の同社執行役員ソリューション事業本部副本部長を兼務しており、当業界における豊富なビジネス経験とITに関する幅広い見識を活かして、当社の経営全般に対する監督、チェック機能を果たすことで、一層のグループの連携強化が期待できると判断したため招聘しております。

社外監査役生嶋滋美は、当社の親会社である富士ソフト株式会社の監査役を兼務しており、企業経営に関する豊富な経験を活かして、当社の経営全般に対する適正な監督、チェック機能を果たすことで、企業の健全性の確保、透明性の高い公正な経営監視体制の強化を期待できると判断したため招聘しております。

なお、当社の親会社である富士ソフト株式会社と同社との間には、パッケージソフトウェア製品の販売等の取引関係があります。

社外監査役佐藤吉浩は、弁護士として企業法務に関する幅広い見識を有しており、当社の経営全般に対する大所高所からの監督と助言が期待できると判断したため招聘しております。

社外監査役村田智之は、公認会計士の資格を有しており、公認会計士としての経験や会計分野における高度な知識を活かして、客観的かつ公正な立場に立って経営の監視監督を行うことができると判断したため招聘しております。また、当社と同氏の間には取引関係は一切なく、当社の意思決定に対して不当な影響を与える特別な関係もないことから、中立・公正な立場を保持する独立機関として一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。社外監査役村田智之は、当社株式を95株保有しております。

社外監査役は、監査計画に基づく取締役会等の重要な会議への出席の他、経営方針の浸透状況の確認等、内部監査の実効性に関する監査や、内部監査への立会について、監査役会において情報交換を行うことで、多面的な経営監視を実施しております。

なお、当社における社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ロ. 責任限定契約

当社並びに社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	65,293	57,724	1,018	-	6,550	5
監査役 (社外監査役を除く)	8,360	7,800	-	-	560	1
社外役員	5,250	5,250	-	-	-	2

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役の使用人分給与総額 -千円
対象となる役員の数 -名

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

取締役の報酬は、基本報酬と業績連動報酬（賞与）で構成され、具体的には、以下のとおりとしております。

基本報酬は、原則として、取締役の職務の役割と責任に応じた基準金額に基づく固定報酬としております。

業績連動報酬は、会社の業績（売上高、経常利益、利益率等）といった定量的な要素に加え、計画値の達成度や前年からの増加率及び会社への貢献度等の定性的な要素を考慮して決定しております。

なお、取締役退任時においては退職慰労金を支給することとし、その基準は月額報酬及び在任年数等に基づき定めることとしております。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 264,260千円（非上場株式を含む）

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
イオン北海道株	50,000	16,200	取引先との関係強化のため保有しております。
情報技術開発株	10,000	7,330	外注先との連携強化のため保有しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
情報技術開発株	10,000	6,860	外注先との連携強化のため保有しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計

該当事項はありません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任方法

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

⑨株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,800	—	18,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,800	—	18,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、規模及び業務の特性等の事項を勘案の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構などが主催するセミナーへ適時参加するなど、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,572,212	777,793
受取手形及び売掛金	1,830,168	2,346,501
商品	7,434	5,983
仕掛品	※2 164,673	※2 54,663
貯蔵品	3,688	3,990
繰延税金資産	130,168	148,010
その他	127,895	166,844
貸倒引当金	△11,567	△6,321
流動資産合計	3,824,673	3,497,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	182,350	229,834
減価償却累計額	△95,709	△107,431
建物及び構築物（純額）	86,640	122,402
工具、器具及び備品	1,065,572	1,015,291
減価償却累計額	△652,997	△588,414
工具、器具及び備品（純額）	412,574	426,877
リース資産	—	25,627
減価償却累計額	—	△427
リース資産（純額）	—	25,200
有形固定資産合計	499,215	574,479
無形固定資産		
ソフトウェア	419,859	430,321
のれん	308,789	271,734
その他	15,539	15,364
無形固定資産合計	744,188	717,420
投資その他の資産		
投資有価証券	225,063	※3 270,954
繰延税金資産	255,888	253,643
その他	87,819	95,029
貸倒引当金	△1,738	△2,443
投資その他の資産合計	567,032	617,184
固定資産合計	1,810,436	1,909,085
資産合計	5,635,110	5,406,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	786,460	838,354
未払金	493,458	378,099
1年内償還予定の社債	※1 44,000	10,000
短期借入金	※1 64,578	87,000
リース債務	—	5,238
未払法人税等	21,643	22,059
賞与引当金	19,280	11,795
工事損失引当金	※2 29,955	※2 5,290
その他	323,637	334,284
流動負債合計	1,783,014	1,692,122
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,009	82,057
社債	15,000	5,000
長期借入金	※1 23,709	—
リース債務	—	21,237
資産除去債務	11,391	11,544
その他	52,828	40,671
固定負債合計	211,937	160,511
負債合計	1,994,951	1,852,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金	584,263	584,263
利益剰余金	2,423,210	2,323,467
株主資本合計	3,549,599	3,449,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,028	△463
為替換算調整勘定	△21,981	△21,658
その他の包括利益累計額合計	△19,953	△22,122
新株予約権	4,728	11,620
少数株主持分	105,783	114,563
純資産合計	3,640,158	3,553,916
負債純資産合計	5,635,110	5,406,550

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,273,093	9,156,527
売上原価	※1 7,332,820	※1 7,681,767
売上総利益	1,940,273	1,474,759
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,717,334	※2, ※3 1,564,671
営業利益又は営業損失(△)	222,938	△89,911
営業外収益		
受取利息	213	281
受取配当金	198	233
貸倒引当金戻入額	922	6,468
助成金収入	401	25,104
補助金収入	19,369	7,512
生命保険配当金	694	—
システムサービス解約収入	9,153	—
持分法による投資利益	—	5,603
受取和解金	—	8,000
その他	5,380	13,132
営業外収益合計	36,332	66,336
営業外費用		
支払利息	6,034	1,434
固定資産除却損	6,802	4,504
システム障害対応費用	5,831	7,604
為替差損	22,793	2,260
システムサービス解約損	572	—
その他	1,573	1,008
営業外費用合計	43,608	16,813
経常利益又は経常損失(△)	215,662	△40,388
特別利益		
保険解約戻戻金	4,444	—
役員退職慰労引当金戻入額	27,868	—
債務免除益	※4 28,393	—
持分変動利益	16,408	—
特別利益合計	77,115	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,980	—
事務所移転費用	17,880	—
投資有価証券評価損	2,866	—
事業整理損	※5 87,411	—
特別損失合計	115,138	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	177,639	△40,388
法人税、住民税及び事業税	12,115	16,171
過年度法人税等	12,940	—
法人税等調整額	46,813	△13,976
法人税等合計	71,869	2,194
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	105,769	△42,582
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,778	△5,839
当期純利益又は当期純損失(△)	96,991	△36,743

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	105,769	△42,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,328	△2,492
為替換算調整勘定	△18,617	47
その他の包括利益合計	△16,288	※1 △2,445
包括利益	89,481	△45,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84,029	△38,913
少数株主に係る包括利益	5,451	△6,114

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		542,125		542,125
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		542,125		542,125
資本剰余金				
当期首残高		584,263		584,263
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		584,263		584,263
利益剰余金				
当期首残高		2,411,269		2,423,210
当期変動額				
剰余金の配当		△85,050		△63,000
当期純利益又は当期純損失(△)		96,991		△36,743
当期変動額合計		11,941		△99,743
当期末残高		2,423,210		2,323,467
株主資本合計				
当期首残高		3,537,657		3,549,599
当期変動額				
剰余金の配当		△85,050		△63,000
当期純利益又は当期純損失(△)		96,991		△36,743
当期変動額合計		11,941		△99,743
当期末残高		3,549,599		3,449,855
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		△300		2,028
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		2,328		△2,492
当期変動額合計		2,328		△2,492
当期末残高		2,028		△463
為替換算調整勘定				
当期首残高		△14,018		△21,981
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△7,963		322
当期変動額合計		△7,963		322
当期末残高		△21,981		△21,658
その他の包括利益累計額合計				
当期首残高		△14,318		△19,953
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△5,634		△2,169
当期変動額合計		△5,634		△2,169
当期末残高		△19,953		△22,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	—	4,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,728	6,892
当期変動額合計	4,728	6,892
当期末残高	4,728	11,620
少数株主持分		
当期首残高	23,997	105,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,785	8,779
当期変動額合計	81,785	8,779
当期末残高	105,783	114,563
純資産合計		
当期首残高	3,547,336	3,640,158
当期変動額		
剰余金の配当	△85,050	△63,000
当期純利益又は当期純損失（△）	96,991	△36,743
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,880	13,502
当期変動額合計	92,821	△86,241
当期末残高	3,640,158	3,553,916

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	177,639		△40,388	
減価償却費	412,859		352,070	
のれん償却額	37,054		37,054	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△65,603		△4,541	
賞与引当金の増減額(△は減少)	964		△7,496	
退職未払金の増減額(△は減少)	△66,834		△12,156	
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,884		△26,951	
工事損失引当金の増減額(△は減少)	27,943		△24,665	
受取利息及び受取配当金	△411		△514	
固定資産除却損	6,802		4,504	
支払利息	6,034		1,434	
保険解約返戻金	△4,444		—	
持分変動損益(△は益)	△16,408		—	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,980		—	
事務所移転費用	17,880		—	
事業整理損失	87,411		—	
持分法による投資損益(△は益)	—		△5,603	
売上債権の増減額(△は増加)	△43,891		△516,952	
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,887		111,159	
仕入債務の増減額(△は減少)	53,644		51,856	
未払金の増減額(△は減少)	10,460		△67,682	
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,178		△39,527	
その他の流動負債の増減額(△は減少)	33,368		△30,886	
その他の固定資産の増減額(△は増加)	—		703	
その他	25,320		2,017	
小計	622,176		△216,566	
利息及び配当金の受取額	411		514	
利息の支払額	△6,076		△1,330	
法人税等の支払額	△14,728		△13,165	
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,782		△230,547	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△36,100		—	
定期預金の払戻による収入	69,198		36,100	
有形固定資産の取得による支出	△100,283		△180,415	
無形固定資産の取得による支出	△153,694		△244,195	
関係会社株式の取得による支出	—		△57,000	
その他投資の増加による支出	△13,133		△10,858	
投資有価証券の売却による収入	—		17,231	
貸付金の回収による収入	587		379	
資産除去債務の履行による支出	△11,840		—	
保険積立金の解約による収入	43,232		—	
敷金及び保証金の回収による収入	60,217		3,653	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,815		△435,104	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△36,864	22,422
長期借入金の返済による支出	△46,102	△23,709
リース債務の返済による支出	—	848
社債の償還による支出	△118,400	△44,000
配当金の支払額	△85,050	△63,000
少数株主からの払込みによる収入	100,000	14,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,416	△92,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,360	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	260,190	△758,319
現金及び現金同等物の期首残高	1,275,922	1,536,112
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,536,112	※1 777,793

【継続企業の前提に関する事項】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社4U Applications

維傑思科技（杭州）有限公司

株式会社エス・エフ・アイ

上海新城系统集成有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

FMSソリューション株式会社

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

(1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、上海新城系统集成有限公司を新たに設立したため連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度より、FMSソリューション株式会社を新たに設立したため持分法適用の範囲に含めておりません。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、維傑思科技（杭州）有限公司及び上海新城系统集成有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

構築物 定額法

工具、器具及び備品 定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～18年

構築物 10年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

社内利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、従来、有形固定資産については定率法を採用してはりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この変更は、親会社である富士ソフト株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一するため、また、当社グループの保有資産を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産（顧客への長期的なアウトソーシングサービスに利用される機器等）が大部分を占め、将来的にストックビジネスの重要性がさらに高まることが見込まれており、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態を適切に表していると判断したことから、変更したものであります。

この変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は31,233千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ31,233千円減少しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

工事完成基準

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」に含まれておりました「通勤費」は、勘定科目体系を見直した結果、当連結会計年度より「給与手当」に含めて表示することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「販売費及び一般管理費」の主要な費目として注記しておりました「給与手当」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書関係の注記事項の「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額において「通勤費」20,613千円を「給与手当」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含めていた「未払金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に表示していた10,460千円は、「未払金の増減額(△は減少)」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	36,100千円	－千円
計	36,100千円	－千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の社債	24,000千円	－千円
短期借入金	5,004千円	－千円
社債	－千円	－千円
長期借入金	6,235千円	－千円
計	35,239千円	－千円

※2 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	25,421千円	5,290千円
計	25,421千円	5,290千円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	－千円	62,603千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	27,943千円	△24,665千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入高	10,282千円	929千円
役員報酬	220,814千円	198,580千円
給与手当	610,426千円	569,144千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,584千円	14,888千円
従業員賞与	158,531千円	99,993千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	16,879千円	19,485千円

※4 債務免除益

当社グループの連結子会社にて、役員に対する未払金の権利放棄があったことによるものであります。

※5 事業整理損

前連結会計年度において、当社グループは以下の内容により事業整理損を計上しました。この事業整理損は、大手量販店の経営統合によりサービス提供の中止の決定を受け、同サービスに利用しているシステム機器の減損損失と撤去費用を計上したことによるものであります。内訳は以下のとおりであります。

減損損失	79,750千円
撤去費用	7,660千円
計	87,411千円

前連結会計年度末において、サービス停止予定日が到来する資産について、サービス停止予定日までの回収可能価額を帳簿価額とし、当該減少額を減損損失（79,750千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失
大阪市北区 堂島浜	システム機器	工具器具備 品等	77,039千円
大阪市北区 堂島浜	電話その他	電話加入権	1,897千円
大阪市北区 堂島浜	施設利用	施設利用権	813千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、サービス停止予定日までの期間で予測できる使用価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△512千円
組替調整額	△3,600千円
税効果調整前	△4,112千円
税効果額	1,619千円
その他有価証券評価差額金	△2,492千円

為替換算調整勘定:

当期発生額	47千円
その他の包括利益合計	△2,445千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,500	—	—	31,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,728
合計		—	—	—	—	—	4,728

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	85,050	2,700	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,000	利益剰余金	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,500	—	—	31,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,620
合計		—	—	—	—	—	11,620

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,000	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	31,500	利益剰余金	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,572,212千円	777,793千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△36,100千円	—千円
現金及び現金同等物	1,536,112千円	777,793千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

情報関連サービス事業における生産設備 (工具器具備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	348,053	282,402	65,651
ソフトウェア	57,779	48,668	9,111
合計	405,832	331,070	74,762

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	22,734	22,106	628
ソフトウェア	25,613	24,332	1,280
合計	48,347	46,438	1,908

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	75,073	1,960
1年超	2,507	—
合計	77,580	1,960

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	143,492	75,139
減価償却費相当額	137,491	71,680
支払利息相当額	2,647	738

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

リース契約の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は、現在利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信限度管理規程に従い、各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況をモニタリングし、管理部門において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、未払金は、全て1年以内の支払期日です。また、一部外貨建て仕入取引を行っており、外貨建て取引によって生じた営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が少額のため、為替変動のリスクは僅少であります。

借入金、社債は営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金、社債は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金額が少額のため、金利変動のリスクは僅少であります。

また、営業債務や借入金、社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,572,212	1,572,212	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,830,168		
貸倒引当金(注5)	△11,567		
	1,818,600	1,818,600	—
(3) 投資有価証券	24,663	24,663	—
資産計	3,415,476	3,415,476	—
(1) 買掛金	786,460	786,460	—
(2) 未払金	493,458	493,458	—
(3) 短期借入金	64,578	64,578	—
(4) 1年内償還予定の社債	44,000	44,000	—
(5) 未払法人税等	21,643	21,643	—
(6) 社債	15,000	14,607	△392
(7) 長期借入金	23,709	23,609	△99
負債計	1,448,849	1,448,357	△491

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 200,400千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,572,212	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,830,168	—	—	—
合計	3,402,380	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(注5) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は、現在利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信限度管理規程に従い、各事業部門における営業担当が主要な取引先の状況をモニタリングし、管理部門において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、未払金は、全て1年以内の支払期日です。また、一部外貨建て仕入取引を行っており、外貨建て取引によって生じた営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額が少額のため、為替変動のリスクは僅少であります。

借入金、社債は営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金、社債は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金額が少額のため、金利変動のリスクは僅少であります。

また、営業債務や借入金、社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	777,793	777,793	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,346,501		
貸倒引当金(注5)	△6,321		
	2,340,179	2,340,179	—
(3) 投資有価証券	7,951	7,951	—
資産計	3,125,924	3,125,924	—
(1) 買掛金	838,354	838,354	—
(2) 未払金	378,099	378,099	—
(3) 短期借入金	87,000	87,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
(5) 未払法人税等	22,059	22,059	—
(6) リース債務	5,238	5,238	—
(7) 社債	5,000	4,899	△100
(8) 長期リース債務	21,237	21,237	—
負債計	1,366,988	1,366,888	△100

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務、(7) 社債、(8) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額 263,003千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	777,793	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,346,501	—	—	—
合計	3,124,294	—	—	—

(注4) 社債、短期借入金の連結決済日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(注5) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	16,200	12,600	3,600
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,200	12,600	3,600
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	8,463	11,514	△3,051
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,463	11,514	△3,051
	合計	24,663	24,114	548

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 200,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2,866千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	7,951	8,647	△696
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,951	8,647	△696
	合計	7,951	8,647	△696

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 263,003千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	17,231	4,631	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	17,231	4,631	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度を併用しており、厚生年金基金については「全国情報サービス産業厚生年金基金」に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

(1) 厚生年金基金制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	414,825,659千円
年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475千円
差引額	△46,283,815千円

(2) 制度全体に占める当社の加入員割合

(平成22年3月31日時点の現存加入員数) 0.05%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,156,579千円、及び不足金45,127,236千円です。なお、過去勤務債務残高は、当社グループの財務諸表上に影響するものではありません。上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付費用に関する事項

①確定拠出年金への掛金支払額	82,044千円
②厚生年金基金掛金	9,621千円
③合計(①+②)	91,666千円

(注) ②厚生年金基金掛金は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度を併用しており、厚生年金基金については「全国情報サービス産業厚生年金基金」に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

(1) 厚生年金基金制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	441,284,219千円
年金財政計算上の給付債務の額	497,682,899千円
差引額	△56,398,679千円

(2) 制度全体に占める当社の加入員割合

(平成23年3月31日時点の現存加入員数) 0.04%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高775,766千円、及び不足金55,622,913千円です。なお、過去勤務債務残高は、当社グループの財務諸表上に影響するものではありません。上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付費用に関する事項

①確定拠出年金への掛金支払額	77,125千円
②厚生年金基金掛金	5,091千円
③合計(①+②)	82,217千円

(注) ②厚生年金基金掛金は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	4,728千円	6,892千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社執行役員 6名 当社従業員 40名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,495株
付与日	平成22年8月5日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、新株予約権者が任期満了による取締役または監査役の退任、または、定年または会社都合により執行役員または従業員の職を辞し退職した場合には、この限りではない。
対象勤務期間	自 平成22年8月5日 至 平成24年8月5日
権利行使期間	自 平成24年8月6日 至 平成27年8月5日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,470
付与	—
失効	25
権利確定	—
未確定残	1,445
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

		平成22年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	62,933
行使時平均株価	(円)	—
付与日における公正な評価単価		①11,665
	(円)	②11,605

(注) 新株予約権の行使の条件として、権利行使期間のうち平成24年8月6日から平成25年8月5日までの間に権利行使する新株予約権の数が新株予約権者に割当てられた数の2分の1を上回らないことと定められているため、付与日における新株予約権の公正な評価単価としては、2種類算出されることになります。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

		平成22年ストック・オプション
株価変動性(注) 1		①41.8% ②40.4%
予想残存期間(注) 2		①3.5年 ②4.0年
予想配当(注) 3		2,700円/株
無リスク利率(注) 4		①0.21% ②0.26%

(注) 1. ①平成19年1月29日から平成22年7月26日までの株価実績に基づき算定しております。

②平成18年7月31日から平成22年7月26日までの株価実績に基づき算定しております。

なお、新株予約権の行使の条件として、権利行使期間のうち平成24年8月6日から平成25年8月5日までの間に権利行使する新株予約権の数が新株予約権者に割当てられた数の2分の1を上回らないことと定められているため、株価変動性としては、2種類算出されることになります。

2. 算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定しております。

なお、新株予約権の行使の条件として、権利行使期間のうち平成24年8月6日から平成25年8月5日までの間に権利行使する新株予約権の数が新株予約権者に割当てられた数の2分の1を上回らないことと定められているため、予想残存期間としては、2種類算出されることになります。

3. 直近年間配当額によっております。

4. 予想残存期間に対応する分離元本国際のスポットレート(日本証券業協会発表)を線形補間に基づき算定しております。

なお、新株予約権の行使の条件として、権利行使期間のうち平成24年8月6日から平成25年8月5日までの間に権利行使する新株予約権の数が新株予約権者に割当てられた数の2分の1を上回らないことと定められているため、無リスク利率としては、2種類算出されることになります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金	4,145千円	589千円
賞与未払金	110,684千円	82,063千円
仕掛品評価損	3,612千円	237千円
確定拠出年金掛金	2,562千円	2,499千円
共済会預り金会社負担分	3,437千円	2,710千円
撤去費用	3,110千円	－千円
未払事業税・未払事業所税	7,611千円	6,062千円
繰越欠損金	70,834千円	119,677千円
工事損失引当金	8,301千円	1,668千円
未払金	1,956千円	15,108千円
その他	－千円	173千円
小計	216,256千円	230,792千円
評価性引当額	△86,087千円	△82,781千円
計	130,168千円	148,010千円
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	352千円	464千円
退職金制度改定長期未払金	36,828千円	21,742千円
役員退職慰労引当金	44,257千円	29,501千円
減価償却超過額	34,276千円	29,068千円
少額資産償却費用	2,399千円	3,485千円
減損損失	32,378千円	1,018千円
資産除去債務	4,624千円	4,387千円
その他有価証券評価差額金	－千円	264千円
繰越欠損金	181,233千円	200,172千円
その他	1,978千円	2,238千円
小計	338,330千円	292,344千円
評価性引当額	△79,797千円	△37,965千円
計	258,532千円	254,378千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	△1,257千円	△735千円
その他有価証券評価差額金	△1,386千円	－千円
計	△2,643千円	△735千円
繰延税金資産の純額	386,056千円	401,653千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りであります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.00%
平成27年4月1日以降 35.60%

この税率の変更により、繰延税金資産が29,430千円減少し、その他有価証券評価差額金(借方)が32千円増加し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が29,397千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
9,102,053	171,040	9,273,093

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
296,816	202,398	499,215

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス 株式会社	1,668,747	情報関連サービス事業
株式会社 マイカル	1,399,562	情報関連サービス事業

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、製品及びサービスごとの外部顧客への売上高に関する情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
8,830,806	325,720	9,156,527

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
357,011	217,468	574,479

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンアイビス 株式会社	2,482,400	情報関連サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト ㈱	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	(被所有) 直接60.4	・製品の販 売等 ・業務の外 注	当社パッケ ージソフト ウェア製品 の販売等	43,177	売掛金	17,044
							システム 開発の委 託等	50,762	買掛金	4,412

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	富士ソフト サービスビ ューロ㈱	東京都墨田 区	50	情報処理 サービス 業	—	・業務の外 注	業務委託	130,223	買掛金	13,818
同一の親 会社をも つ会社	㈱ヴィクサ ス	東京都千代 田区	93	情報処理 サービス 業	—	・製品の販 売等	当社パッケ ージソフト ウェア製品 の販売等	337,775	売掛金	96,050

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト ㈱	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	(被所有) 直接60.4	・製品の販 売等	第三者割当 増資	100,000	—	—

(注) 1. 維傑思科技（杭州）有限公司が行った第三者割当増資を100,000千円で引受けたものであります。

2. 親会社に関する注記

(ア) 親会社情報

富士ソフト株式会社（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	富士ソフト ㈱	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	(被所有) 直接60.4	・製品の販売等 ・業務の外注	当社パッケージソフトウェア製品の販売等	45,623	売掛金	3,853
							システム開発の委託等	100,160	買掛金	104,734

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	富士ソフトサービスビ ューロ㈱	東京都墨田 区	50	情報処理 サービス 業	—	・業務の外注	業務委託	188,766	買掛金	19,144
同一の親会社をもつ会社	㈱ヴィクス ス	東京都千代 田区	93	情報処理 サービス 業	—	・製品の販売等	当社パッケージソフトウェア製品の販売等	304,047	売掛金	45,494

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(ア) 親会社情報

富士ソフト株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 112,052.25円 1株当たり当期純利益金額 3,079.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 108,816.91円 1株当たり当期純損失金額 △1,166.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	96,991	△36,743
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	96,991	△36,743
期中平均株式数 (株)	31,500	31,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数1,470個。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権の数1,445個。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エス・エフ・アイ	第3回無担保社債	平成年月日 18.6.30	10,000 (10,000)	0 (0)	1.33	なし	平成年月日 23.6.30
(株)エス・エフ・アイ	第4回期限前償還条項付 無担保社債	20.6.30	25,000 (10,000)	15,000 (10,000)	0.55	なし	25.6.28
(株)エス・エフ・アイ	第5回無担保社債	20.8.11	24,000 (24,000)	0 (0)	1.33	担保付社債	23.8.11
合計	—	—	59,000 (44,000)	15,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
10,000	5,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,566	87,000	0.68	—
1年以内に返済予定の長期借入金	25,012	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	5,238	1.40	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	23,709	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	21,237	1.40	平成25年～29年
合計	88,287	113,475	—	—

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	5,312	5,387	5,462	5,075

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,277,281	4,403,742	6,590,696	9,156,527
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△26,741	△133,550	△204,509	△40,388
四半期(当期)純損失金額(△)(千円)	△12,035	△75,790	△152,848	△36,743
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△382.07	△2,406.04	△4,852.32	△1,166.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(円)	△382.07	△2,023.97	△2,446.28	3,685.85

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,184,108	411,300
受取手形	51,975	32,927
売掛金	※1 1,679,647	※1 2,201,499
商品	7,434	5,250
仕掛品	※3 48,433	※3 38,120
貯蔵品	3,522	3,793
前払費用	95,212	91,437
繰延税金資産	130,168	147,836
関係会社短期貸付金	280,000	355,000
未収入金	1,359	39,930
その他	1,467	1,001
貸倒引当金	△8,524	△3,289
流動資産合計	3,474,806	3,324,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	149,073	160,594
減価償却累計額	△91,371	△98,242
建物（純額）	57,702	62,351
構築物	1,195	1,195
減価償却累計額	△843	△901
構築物（純額）	351	293
工具、器具及び備品	825,554	753,112
減価償却累計額	△590,783	△490,132
工具、器具及び備品（純額）	234,770	262,979
リース資産	—	25,627
減価償却累計額	—	△427
リース資産（純額）	—	25,200
有形固定資産合計	292,824	350,825
無形固定資産		
商標権	294	126
電話加入権	14,836	14,836
施設利用権	43	36
ソフトウェア	357,039	284,124
ソフトウェア仮勘定	34,912	97,291
無形固定資産合計	407,125	396,414
投資その他の資産		
投資有価証券	223,930	207,260
関係会社株式	334,425	391,425
長期前払費用	11,415	11,205
敷金及び保証金	70,539	76,052
繰延税金資産	252,931	253,351
関係会社長期貸付金	100,000	60,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破産更生債権等	1,738	2,443
貸倒引当金	△1,738	△2,443
投資その他の資産合計	993,240	999,295
固定資産合計	1,693,190	1,746,534
資産合計	5,167,996	5,071,342
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 716,931	※1 790,750
未払金	417,715	290,557
未払費用	123,171	112,712
短期借入金	—	87,000
リース債務	—	5,238
未払法人税等	18,932	16,342
前受金	113,559	117,951
預り金	49,965	67,088
工事損失引当金	※3 2,765	※3 2,345
流動負債合計	1,443,041	1,489,987
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,009	80,087
長期未払金	30,719	29,063
リース債務	—	21,237
資産除去債務	11,391	11,544
固定負債合計	151,119	141,933
負債合計	1,594,161	1,631,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,125	542,125
資本剰余金		
資本準備金	584,263	584,263
資本剰余金合計	584,263	584,263
利益剰余金		
利益準備金	33,490	33,490
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	407,200	268,344
利益剰余金合計	2,440,690	2,301,834
株主資本合計	3,567,078	3,428,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,028	△421
評価・換算差額等合計	2,028	△421
新株予約権	4,728	11,620
純資産合計	3,573,835	3,439,421
負債純資産合計	5,167,996	5,071,342

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,515,539	8,300,926
売上原価	※1 6,843,240	※1 7,098,160
売上総利益	1,672,299	1,202,765
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,455,065	※2, ※3 1,322,550
営業利益又は営業損失(△)	217,234	△119,784
営業外収益		
受取利息	3,434	4,129
受取配当金	170	200
貸倒引当金戻入額	—	6,468
保険事務手数料	1,096	1,158
助成金収入	401	18,939
生命保険配当金	694	—
システムサービス解約収入	9,153	—
受取和解金	—	8,000
その他	3,074	11,225
営業外収益合計	18,024	50,121
営業外費用		
支払利息	53	314
固定資産除却損	6,802	4,299
システム障害対応費用	5,831	7,604
契約調整金	3,358	—
システムサービス解約損	572	—
その他	17	1,105
営業外費用合計	16,636	13,324
経常利益又は経常損失(△)	218,621	△82,987
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,980	—
事務所移転費用	5,900	—
事業整理損	※4 87,411	—
特別損失合計	100,291	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	118,330	△82,987
法人税、住民税及び事業税	9,400	9,337
過年度法人税等	12,940	—
法人税等調整額	60,463	△16,468
法人税等合計	82,803	△7,131
当期純利益又は当期純損失(△)	35,526	△75,856

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		2,224,843	34.9	2,216,970	33.6
II 外注費		1,929,335	30.3	2,735,289	41.5
III 経費	※1	2,222,147	34.8	1,638,911	24.9
当期総製造費用		6,376,325	100.0	6,591,171	100.0
期首仕掛品棚卸高		56,555		48,433	
期首ソフトウェア仮勘定 残高		42,723		34,912	
期首商品棚卸高		4,718		7,434	
合計		103,997		90,779	
商品仕入高		568,785		638,501	
期末仕掛品棚卸高		48,433		38,120	
期末ソフトウェア仮勘定 残高		34,912		97,291	
期末商品棚卸高		7,434		5,250	
他勘定振替	※2	115,088		81,629	
当期売上原価		6,843,240		7,098,160	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1. 主な内訳は次のとおりであります。		※1. 主な内訳は次のとおりであります。	
地代家賃	284,846千円	地代家賃	288,730千円
減価償却費	329,981千円	減価償却費	265,511千円
保守料	296,646千円	保守料	164,998千円
通信費	302,836千円	通信費	153,248千円
水道光熱費	135,474千円	水道光熱費	129,609千円
※2. 他勘定振替		※2. 他勘定振替	
ソフトウェアへの振替高	115,088千円	ソフトウェアへの振替高	81,629千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	542,125	542,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	542,125	542,125
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	584,263	584,263
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	584,263	584,263
資本剰余金合計		
当期首残高	584,263	584,263
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	584,263	584,263
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	33,490	33,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,490	33,490
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	456,723	407,200
当期変動額		
剰余金の配当	△85,050	△63,000
当期純利益又は当期純損失(△)	35,526	△75,856
当期変動額合計	△49,523	△138,856
当期末残高	407,200	268,344
利益剰余金合計		
当期首残高	2,490,213	2,440,690
当期変動額		
剰余金の配当	△85,050	△63,000
当期純利益又は当期純損失(△)	35,526	△75,856
当期変動額合計	△49,523	△138,856
当期末残高	2,440,690	2,301,834

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,616,601	3,567,078
当期変動額		
剰余金の配当	△85,050	△63,000
当期純利益又は当期純損失(△)	35,526	△75,856
当期変動額合計	△49,523	△138,856
当期末残高	3,567,078	3,428,222
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	317	2,028
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,710	△2,450
当期変動額合計	1,710	△2,450
当期末残高	2,028	△421
評価・換算差額等合計		
当期首残高	317	2,028
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,710	△2,450
当期変動額合計	1,710	△2,450
当期末残高	2,028	△421
新株予約権		
当期首残高	—	4,728
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,728	6,892
当期変動額合計	4,728	6,892
当期末残高	4,728	11,620
純資産合計		
当期首残高	3,616,919	3,573,835
 当期変動額		
剰余金の配当	△85,050	△63,000
当期純利益又は当期純損失(△)	35,526	△75,856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,439	4,442
当期変動額合計	△43,084	△134,414
当期末残高	3,573,835	3,439,421

【継続企業の前提に関する事項】

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物 定額法

構築物 定額法

工具、器具及び備品 定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～18年

構築物 10年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

社内利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、従来、有形固定資産については定率法を採用しておりましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。

この変更は、親会社である富士ソフト株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一するため、また、当社の保有資産を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産（顧客への長期的なアウトソーシングサービスに利用される機器等）が大部分を占め、将来的にストックビジネスの重要性がさらに高まることが見込まれており、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法がより経営の実態を適切に表しているとは判断したことから、変更したものであります。

この変更により、従来の方と比較して、当事業年度の減価償却費は30,477千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ30,477千円減少しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる案件について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約

工事完成基準

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」に含まれておりました「通勤費」は、勘定科目体系を見直した結果、当事業年度より「給与手当」に含めて表示することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の「販売費及び一般管理費」の主要な科目として注記しておりました「給与手当」の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書関係の注記事項の「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額において「通勤費」18,615千円を「給与手当」として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	34,882千円	48,978千円
流動負債		
買掛金	64,413千円	196,067千円

2 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
㈱エス・エフ・アイ	74,566千円	15,000千円
計	74,566千円	15,000千円

※3 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	2,765千円	2,345千円
計	2,765千円	2,345千円

(損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
753千円	△419千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1.8%、当事業年度1.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98.2%、当事業年度98.8%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	10,262千円	929千円
役員報酬	174,852千円	156,384千円
給与手当	556,183千円	536,395千円
従業員賞与	146,374千円	95,793千円
法定福利費	94,087千円	91,903千円
旅費交通費	95,862千円	106,615千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,584千円	12,918千円
減価償却費	39,254千円	34,054千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
16,824千円	17,557千円

※4 事業整理損

前事業年度において、当社は以下の内容により事業整理損を計上しました。この事業整理損は、大手量販店の経営統合によりサービス提供の中止の決定を受け、同サービスに利用しているシステム機器の減損損失と撤去費用を計上したことによるものであります。内訳は以下のとおりであります。

減損損失	79,750千円
撤去費用	7,660千円
計	87,411千円

前事業年度末において、サービス停止予定日が到来する資産について、サービス停止予定日までの回収可能価額を帳簿価額とし、当該減少額を減損損失(79,750千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失
大阪市北区 堂島浜	システム機器	工具器具備 品等	77,039千円
大阪市北区 堂島浜	電話その他	電話加入権	1,897千円
大阪市北区 堂島浜	施設利用	施設利用権	813千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、サービス停止予定日までの期間で予測できる使用価値により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

情報関連サービス事業における生産設備 (工具器具備品) であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「(2). 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	344,144	279,796	64,348
ソフトウェア	57,779	48,668	9,111
合計	401,923	328,464	73,459

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	22,734	22,106	628
ソフトウェア	25,613	24,332	1,280
合計	48,347	46,438	1,908

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	74,267	1,960
1年超	1,960	—
合計	76,228	1,960

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	142,664	75,001
減価償却費相当額	136,709	71,550
支払利息相当額	2,607	733

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

リース契約の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式334,425千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日現在)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式334,425千円) 及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 関連会社株式57,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与未払金	106,851千円	77,993千円
貸倒引当金	3,460千円	一千円
仕掛品評価損	3,612千円	237千円
確定拠出年金掛金	2,562千円	2,499千円
未払事業税・未払事業所税	7,492千円	5,813千円
共済会預り金会社負担金	3,437千円	2,710千円
繰越欠損金	一千円	45,293千円
ホスト終了撤去費用	3,110千円	一千円
その他	3,078千円	15,999千円
小計	133,606千円	150,547千円
評価性引当額	△3,437千円	△2,710千円
計	130,168千円	147,836千円
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	352千円	464千円
退職金制度改定長期未払金	12,472千円	10,456千円
役員退職慰労引当金	40,809千円	21,533千円
役員退職引当金 (退任)	3,448千円	7,448千円
減価償却超過額	18,753千円	26,465千円
少額資産償却費用	2,310千円	3,441千円
減損損失	32,378千円	1,018千円
資産除去債務	4,624千円	4,387千円
その他有価証券評価差額金	一千円	233千円
繰越欠損金	181,233千円	200,172千円
小計	296,384千円	275,620千円
評価性引当額	△40,809千円	△21,533千円
計	255,575千円	254,087千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	△1,257千円	△735千円
その他有価証券評価差額金	△1,386千円	一千円
計	△2,643千円	△735千円
繰延税金資産の純額	383,099千円	401,188千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。
(調整)		
過年度法人税等	10.9%	
住民税均等割	7.9%	
役員報酬	4.9%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	
その他	3.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.0%	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りであります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日	38.00%
平成27年4月1日以降	35.60%

この税率の変更により、繰延税金資産が29,430千円減少し、その他有価証券評価差額金(借方)が32千円増加し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が29,397千円増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 113,304.99円 1株当たり当期純利益金額 1,127.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 108,819.07円 1株当たり当期純損失金額 △2,408.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	35,526	△75,856
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	35,526	△75,856
期中平均株式数 (株)	31,500	31,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数1,470個。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権の数1,445個。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)東忠	200,400
		情報技術開発(株)	6,860
		計	207,260

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	149,073	11,786	266	160,594	98,242	6,967	62,351
構築物	1,195	—	—	1,195	901	57	293
工具、器具及び備品	825,554	109,185	181,627	753,112	490,132	79,071	262,979
リース資産	—	25,627	—	25,627	427	427	25,200
計	975,823	146,599	181,893	940,529	589,704	86,524	350,825
無形固定資産							
商標権	1,682	—	—	1,682	1,556	168	126
電話加入権	14,836	—	—	14,836	—	—	14,836
施設利用権	1,784	—	—	1,784	1,748	7	36
ソフトウェア	1,246,612	142,021	550,956	837,677	553,553	212,712	284,124
ソフトウェア仮勘定	34,912	146,382	84,003	97,291	—	—	97,291
計	1,299,828	288,404	634,960	953,272	556,858	212,887	396,414
長期前払費用	28,409	11,376	6,987	32,799	21,593	4,599	11,205

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- (1) 建物・工具、器具及び備品 運用サービス環境構築費用 116,772千円、本社・幕張事業所レイアウト変更、リース資産増加 15,487千円、社内システム・インフラ整備費用 9,126千円であります。
- (2) 建物・工具、器具及び備品 運用サービス環境構築費用 180,744千円、社内システム・インフラ整備費用 1,148千円であります。
- (3) ソフトウェア増加 運用サービス環境構築費用 115,182千円、自社パッケージ制作費用 17,982千円、社内システム・インフラ整備費用 7,406千円であります。
- (4) ソフトウェア減少 運用サービス環境構築費用 485,377千円、社内システム・インフラ整備費用 49,840千円であります。
- (5) ソフトウェア仮勘定増加 自社製作ソフトウェア製品の未完成による増加分であります。
- (6) ソフトウェア仮勘定減少 ソフトウェアへの振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,262	1,937	—	6,468	5,732
役員退職慰労引当金	109,009	12,918	41,839	—	80,087
工事損失引当金	2,765	2,345	2,765	—	2,345

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に売掛金の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	463
預金	
当座預金	28,506
普通預金	382,330
小計	410,837
合計	411,300

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
タキヤ㈱	32,927
合計	32,927

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年4月	13,745
5月	6,394
6月	6,394
7月	6,394
合計	32,927

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
イオンアイビス(株)	292,737
(株)マツモトキヨシホールディングス	204,696
東芝テック(株)	191,644
(株)G-クエスト	127,578
(株)ワールド	84,158
その他	1,300,686
合計	2,201,499

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,679,647	8,713,082	8,191,230	2,201,499	78.8	81.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品

品目	金額 (千円)
コンピュータ機器他	5,250
合計	5,250

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
情報関連サービス事業	38,120
合計	38,120

ヘ. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
クーポン景品	2,966
その他	827
合計	3,793

ト. 関係会社短期貸付金

品目	金額 (千円)
(株)エス・エフ・アイ	315,000
維傑思科技(杭州)有限公司	40,000
合計	355,000

② 固定資産

イ. 関係会社株式

品目	金額 (千円)
維傑思科技(杭州)有限公司	270,000
(株)4U Applications	45,000
(株)エス・エフ・アイ	19,425
FMSソリューション(株)	57,000
合計	391,425

ロ. 繰延税金資産

繰延税金資産は、253,351千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
富士ソフト(株)	104,734
(株)サンマルクホールディングス	81,888
郵便事業(株)	76,906
日商エレクトロニクス(株)	43,417
維傑思科技(杭州)有限公司	42,067
その他	441,735
合計	790,750

ロ. 未払金

相手先	金額 (千円)
社員賞与	205,245
健康保険料・厚生年金基金	24,181
事業所税	8,357
年金掛金	6,578
消費税	5,583
その他	40,611
合計	290,557

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.vinculum-japan.co.jp/
貸借対照表及び損益計算書に係る情報を提供するホームページアドレス	http://www.vinculum-japan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成23年6月28日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第23期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月5日近畿財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第23期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月9日近畿財務局長に提出。

(6) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第23期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月8日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木健治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原鉄也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラム ジャパン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヴィンキュラム ジャパン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヴィンキュラム ジャパン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヴィンキュラム ジャパン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

ヴィンキュラム ジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木健治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原鉄也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヴィンキュラム ジャパン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヴィンキュラム ジャパン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【会社名】	ヴィンキュラム ジャパン株式会社
【英訳名】	V i n c u l u m J a p a n C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 隆
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長瀧澤隆は、当社の財務報告に係る内部統制整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高などを指標として、当該指標の金額が高い拠点から合算していき、その合算金額が概ね2/3に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」とした。

当該重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、売上原価及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、財務報告への金額的及び質的影響を勘案して、重要度が高いと判断された特定の業務プロセスについても評価対象として追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。